



平成30年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月13日

上場会社名 株式会社SYSホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3988 URL http://www.syshd.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長(氏名)鈴木 裕紀  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長(氏名)後藤 大祐 (TEL)052-937-0209  
 定時株主総会開催予定日 平成30年10月26日 配当支払開始予定日 平成30年10月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年10月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	4,163	6.8	199	△8.3	205	△4.8	147	△9.5
29年7月期	3,899	3.9	217	25.5	215	23.9	163	13.1
(注) 包括利益	30年7月期 145百万円 (△11.8%)		29年7月期 165百万円 (9.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	57.39	—	9.0	7.7	4.8
29年7月期	76.96	—	13.4	9.8	5.6
(参考) 持分法投資損益	30年7月期 ー百万円		29年7月期 ー百万円		

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前期末時点でストック・オプションの放棄により失効し、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末時点での新株予約権の残高が零であり希薄化効果を有しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	2,829	1,708	60.4	664.32
29年7月期	2,511	1,588	63.3	617.70
(参考) 自己資本	30年7月期 1,708百万円		29年7月期 1,588百万円	

- (注) 当社は平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	183	△89	△156	1,722
29年7月期	357	△48	451	1,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年7月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	20.00	20.00	25	13.0	2.0
30年7月期	—	0.00	—	13.00	13.00	33	22.7	2.0
31年7月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		20.9	

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成30年7月期期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 記念配当2円00銭  
 3. 平成30年7月期期末配当金は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって行った株式分割後の期末配当金になります。従いまして、実質的には普通株式1株につき6円(普通配当2円、記念配当4円)の増配になります。

3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,306	23.4	78	14.1	79	15.5	55	49.0	21.55
通期	4,827	16.0	203	2.1	205	0.2	147	0.2	57.48

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 株式会社オルグ、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年7月期	2,572,000株	29年7月期	2,572,000株
30年7月期	—株	29年7月期	—株
30年7月期	2,572,000株	29年7月期	2,119,398株

(注) 当社は平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年7月期の個別業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	421	58.7	156	633.6	163	339.1	161	314.4
29年7月期	265	△26.4	21	△84.4	37	△80.4	39	△74.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期	62.85	—
29年7月期	18.41	—

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前期末時点でストック・オプションの放棄により失効し、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末時点での新株予約権の残高が零であり希薄化効果を有しないため記載しておりません。  
 2. 当社は平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	2,046	1,661	1,661	1,661	81.2	645.81
29年7月期	1,876	1,525	1,525	1,525	81.3	592.96

(参考) 自己資本 30年7月期 1,661百万円 29年7月期 1,525百万円

(注) 当社は平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 当社は、純粋持株会社ですので、平成30年7月期の個別業績予想について、記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年9月14日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩むものの、企業収益・雇用環境の改善を下支えにし、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、米国の政策動向、英国のEU離脱等の世界経済に及ぼす影響に対する懸念等があり、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査2018年6月分 確報」情報サービス業の6月上高合計は、前年同月比2.3%増と2か月連続の増加、主力の「受注ソフトウェア」は、同2.4%の増加になりました。

このような経済状況のなか、当連結会計年度の当社グループの業績は、グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車関連のECU(電子制御ユニット)分野の顧客からの受注の増加やM&Aによる新規連結子会社の増加による売上高の増加があった一方で、前連結会計年度における中国連結子会社の売却による売上高の減少等により、売上高は1,916,959千円(前期比5.6%増)となりました。社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力関連顧客や不動産関連顧客からの受注の増加や、M&Aによる新規連結子会社の増加による売上高の増加はあるものの印刷帳票関連顧客や保険等の金融関連顧客からの受注の減少等により、売上高は2,113,424千円(前期比7.8%増)となりました。モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の増加等により、売上高は133,036千円(前期比6.6%増)となりました。

収益面におきましては、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努め、また新規連結子会社との営業連携や事業効率の向上を図ることで、収益構造の安定化を図り、利益確保に努めました。一方で、採用方針の見直しにより、採用数が増加した結果、人件費や教育・研修費用、待機工数が増加し、売上原価が増加しました。また、M&Aによる株式取得関連費用や採用関連費用の増加により販売費及び一般管理費が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高4,163,419千円(前期比6.8%増)、営業利益199,000千円(前期比8.3%減)、経常利益205,117千円(前期比4.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益147,601千円(前期比9.5%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,415,302千円となり、前連結会計年度末に比べ97,564千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が17,439千円減少したものの、売掛金が64,600千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は413,943千円となり、前連結会計年度末に比べ220,330千円増加いたしました。

これは主に、のれんが95,469千円、投資その他の資産が83,435千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は879,090千円となり、前連結会計年度末に比べ71,160千円増加いたしました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金が48,409千円減少したものの、未払金が55,949千円、1年内償還予定の社債が20,000千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は241,534千円となり、前連結会計年度末に比べ126,836千円増加いたしました。

これは主に、長期借入金が36,648千円減少したものの、社債が70,000千円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,708,621千円となり、前連結会計年度末に比べ119,897千円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が121,881千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて61,915千円減少し、1,722,953千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、183,369千円（前連結会計年度は357,076千円の取得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益207,478千円を計上したことのほか、資金の増加として、未払金の増加24,682千円、減価償却費22,705千円等があった一方、資金の減少として、たな卸資産の増加25,884千円、法人税等の支払額90,813千円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、89,203千円（前連結会計年度は48,307千円の使用）となりました。

これは主に、資金の増加として、定期預金の払戻による収入13,200千円等があった一方、資金の減少として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出60,193千円、無形固定資産の取得による支出15,816千円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、156,475千円（前連結会計年度は451,672千円の取得）となりました。

これは主に、資金の減少として、長期借入金の返済による支出217,161千円等があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年 7月期	平成29年 7月期	平成30年 7月期
自己資本比率 (%)	44.8	63.3	60.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	203.3	100.8
債務償還年数 (年)	24.5	0.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	179.2	59.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 時価ベースの自己資本比率につきましては、平成28年7月期末において非上場であるため記載しておりません。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

わが国経済は、緩やかながら回復傾向にあるものの、米国の政策動向、英国のEU離脱の影響等により先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業については、企業の競争力維持の為のソフトウェア投資は引き続き堅調に推移していくものと思われませんが、定常化しているIT技術者の人材不足は継続する見通しです。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き成長が見込まれる車載ECU（電子制御ユニット）や、電力自由化に伴うソフトウェア投資需要のある電力関連顧客からの受注を進める一方、システム投資による業務効率の向上により「働き方改革」を推進することや待遇改善により従業員の定着率の向上を図り、外国籍、女性、高齢者を含む採用に力を入れ、IT技術者の確保を行うことで、事業の拡大を図ってまいります。また、受注時のリスク見極めの強化や見積精度の向上、各現場での生産性の向上による収益性の向上に努める方針ですが、待遇改善による人件費の増加や、採用に伴う教育・研修費用や待機工数が増加する見込みです。また、M&Aも積極的に推進する方針です。

平成31年7月期の連結業績につきましては、売上高4,827百万円（当連結会計年度比16.0%増）、営業利益203百万円（当連結会計年度比2.1%増）、経常利益205百万円（当連結会計年度比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益147百万円（当連結会計年度比0.2%増）と予想しております。

## (個別の前提条件)

計画数値については、当社グループ各社で策定し、全既存顧客からのヒアリング等の情報を加味した上で各社の計画数値を積み上げて連結計画数値を策定しております。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントではありますが、売上高をグローバル製造業ソリューション、社会情報インフラ・ソリューション、モバイル・ソリューションの3つに区分しております。

ソリューション別の売上構成は以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

決算期	平成31年7月期 (予想)			平成30年7月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率
ソリューション					
グローバル製造業 ソリューション	2,072	42.9	8.1	1,916	46.0
社会情報インフラ・ ソリューション	2,602	53.9	23.1	2,113	50.8
モバイル・ ソリューション	152	3.2	14.7	133	3.2
売上高合計	4,827	100.0	16.0	4,163	100.0

## ①売上高

売上高予想の前提条件については、各ソリューションとも、契約金額の確定している受注済案件、全既存顧客からのヒアリング等による受注確度の高い案件の売上高を積み上げて策定しております。

## &lt;グローバル製造業ソリューション&gt;

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画や協力会社からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、平成31年7月期は、車両ECU（電子制御ユニット）関連顧客からの受注が引き続き順調に推移する見込みであることや当連結会計年度に株式を取得した新規連結子会社分売上高の増加を見込んでいること等から、グローバル製造業ソリューションの売上高は2,072百万円（当連結会計年度比8.1%増）を見込んでおります。

## &lt;社会情報インフラ・ソリューション&gt;

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画や協力会社からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、平成31年7月期は、電力関連顧客等からの受注増加を見込んでいることや当連結会計年度に株式を取得した新規連結子会社分売上高の増加を見込んでいることから、社会情報インフラ・ソリューションの売上高は2,602百万円（当連結会計年度比23.1%増）を見込んでおります。

<モバイル・ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、継続率を加味した受注済の製品の利用率及び保守料、販売計画に基づく売上高の増加金額を加えた結果、製品のカスタマイズ等の受託開発の売上高の増加を見込んでいることから、平成31年7月期のモバイル・ソリューションの売上高は152百万円（当連結会計年度比14.7%増）を見込んでおります。

②売上原価

売上原価については、主にシステム部門に係る人件費、協力会社に係る外注加工費、システム開発に係る諸経費（主にオフィス関連費用）により構成されております。人件費及び外注加工費については、売上計画に応じた発生予定金額の見積りを行っております。諸経費については、当連結会計年度の実績を基に計画を策定しております。平成31年7月期は、従業員の待遇改善による人件費の増加や、採用に伴う人件費や教育・研修費用、待機工数が増加する見込みであることから、売上原価は3,809百万円（当連結会計年度比17.8%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、主に人件費、広告宣伝費、社員研修費等の経費等により構成されております。

平成31年7月期は、採用関連費用の増加等を見込んでいること等から、販売費及び一般管理費は814百万円（当連結会計年度比11.6%増）となり、営業利益は203百万円（当連結会計年度比2.1%増）を見込んでおります。

④経常利益

営業外収益及び費用については、当連結会計年度の実績を基に個別に収益及び費用の積み上げをして計画を策定しております。平成31年7月期は、受取家賃等により営業外収益4百万円、支払利息により営業外費用を2百万円見込んでいることから、営業外収支は2百万円となり、経常利益は205百万円（当連結会計年度比0.2%増）を見込んでおります。

⑤当期純利益

特別利益及び特別損失については計上を見込んでおりません。

この結果、税金等調整前当期純利益は205百万円となり、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は147百万円（当連結会計年度比0.2%増）を見込んでおります。

上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,792,661	1,775,221
売掛金	393,431	458,032
電子記録債権	19,473	13,973
仕掛品	49,625	81,766
繰延税金資産	19,713	18,885
その他	43,138	67,872
貸倒引当金	△304	△448
流動資産合計	2,317,738	2,415,302
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,557	30,622
土地	21,657	21,657
その他（純額）	14,317	27,648
有形固定資産合計	50,533	79,928
無形固定資産		
のれん	10,164	105,633
その他	22,421	34,451
無形固定資産合計	32,585	140,085
投資その他の資産		
投資有価証券	18,466	31,578
繰延税金資産	6,553	3,893
その他	85,474	159,603
貸倒引当金	—	△1,145
投資その他の資産合計	110,495	193,930
固定資産合計	193,613	413,943
資産合計	2,511,352	2,829,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	91,396	112,456
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	85,057	36,648
未払金	232,290	288,239
未払法人税等	52,582	40,718
賞与引当金	20,297	28,930
受注損失引当金	3,050	5,436
その他	123,254	146,660
流動負債合計	807,929	879,090
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	51,648	15,000
役員退職慰労引当金	45,187	55,595
その他	17,863	100,939
固定負債合計	114,698	241,534
負債合計	922,628	1,120,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,012	359,012
資本剰余金	311,929	311,929
利益剰余金	905,892	1,027,774
株主資本合計	1,576,833	1,698,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,678	10,938
為替換算調整勘定	5,211	△1,033
その他の包括利益累計額合計	11,890	9,905
純資産合計	1,588,723	1,708,621
負債純資産合計	2,511,352	2,829,246

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	3,899,701	4,163,419
売上原価	3,037,167	3,234,211
売上総利益	862,533	929,207
販売費及び一般管理費	645,438	730,206
営業利益	217,094	199,000
営業外収益		
受取利息及び配当金	662	503
受取家賃	2,400	2,400
受取和解金	—	2,000
助成金収入	1,421	2,130
その他	2,599	5,114
営業外収益合計	7,084	12,147
営業外費用		
支払利息	1,993	3,086
株式交付費	5,577	—
社債発行費	—	2,259
その他	1,067	684
営業外費用合計	8,637	6,031
経常利益	215,540	205,117
特別利益		
関係会社出資金売却益	1,788	2,361
特別利益合計	1,788	2,361
税金等調整前当期純利益	217,329	207,478
法人税、住民税及び事業税	52,974	59,454
法人税等調整額	1,462	422
法人税等合計	54,437	59,876
当期純利益	162,891	147,601
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△210	—
親会社株主に帰属する当期純利益	163,102	147,601

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益	162,891	147,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,282	4,260
為替換算調整勘定	△1,023	△6,244
その他の包括利益合計	2,258	△1,984
包括利益	165,150	145,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,205	145,617
非支配株主に係る包括利益	△55	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,500	23,417	744,351	838,269
当期変動額				
新株の発行	288,512	288,512		577,024
剰余金の配当			△1,561	△1,561
親会社株主に帰属する 当期純利益			163,102	163,102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	288,512	288,512	161,540	738,564
当期末残高	359,012	311,929	905,892	1,576,833

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,395	6,390	9,786	6,551	854,607
当期変動額					
新株の発行					577,024
剰余金の配当					△1,561
親会社株主に帰属する 当期純利益					163,102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,282	△1,178	2,103	△6,551	△4,447
当期変動額合計	3,282	△1,178	2,103	△6,551	734,116
当期末残高	6,678	5,211	11,890	—	1,588,723

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	359,012	311,929	905,892	1,576,833
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△25,720	△25,720
親会社株主に帰属する当期純利益			147,601	147,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	121,881	121,881
当期末残高	359,012	311,929	1,027,774	1,698,715

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,678	5,211	11,890	—	1,588,723
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△25,720
親会社株主に帰属する当期純利益					147,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,260	△6,244	△1,984	—	△1,984
当期変動額合計	4,260	△6,244	△1,984	—	119,897
当期末残高	10,938	△1,033	9,905	—	1,708,621

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	217,329	207,478
減価償却費	23,846	22,705
のれん償却額	10,164	14,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	1,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,568	2,704
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,275	2,385
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,656	10,407
受取利息及び受取配当金	△662	△503
支払利息	1,993	3,086
社債発行費	—	2,259
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△1,788	△2,361
株式交付費	5,577	—
受取和解金	—	△2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	58,784	△11,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,426	△25,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,034	15,774
未払金の増減額 (△は減少)	13,897	24,682
その他	40,569	7,722
小計	366,194	273,007
利息及び配当金の受取額	647	1,023
利息の支払額	△1,993	△1,847
法人税等の支払額	△7,771	△90,813
和解金の受取額	—	2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,076	183,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,112	△9,000
定期預金の払戻による収入	15,000	13,200
有形固定資産の取得による支出	△11,663	△9,702
貸付金の回収による収入	5,704	11,115
無形固定資産の取得による支出	△1,560	△15,816
差入保証金の差入による支出	△907	△11,966
事業譲受による支出	△2,832	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△60,193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,065
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△34,793	△2,625
その他	△8,141	△7,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,307	△89,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△116,659	△217,161
社債の発行による収入	—	97,740
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,561	△25,593
株式の発行による収入	571,446	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,553	△1,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,672	△156,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	794	394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	761,235	△61,915
現金及び現金同等物の期首残高	1,023,632	1,784,868
現金及び現金同等物の期末残高	1,784,868	1,722,953

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」および「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	合計
外部顧客への売上高	1,814,767	1,960,139	124,795	3,899,701

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	合計
外部顧客への売上高	1,916,959	2,113,424	133,036	4,163,419

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高



本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	617円70銭	664円32銭
1株当たり当期純利益金額	76円96銭	57円39銭

- (注) 1. 当社は平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前期末時点でストック・オプションの放棄により失効し、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末時点での新株予約権の残高が零であり希薄化効果を有しないため記載していません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,588,723	1,708,621
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,588,723	1,708,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,572,000	2,572,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	163,102	147,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	163,102	147,601
普通株式の期中平均株式数(株)	2,119,398	2,572,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。